



平成25年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成26年1月30日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL http://www.chugai-pharm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 永山 治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 誠彦 TEL 03-3273-0881
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 平成26年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	423,652	9.6	78,738	5.5	76,944	5.9	51,886	10.8	50,895	10.5	66,793	27.3
24年12月期	386,552	—	74,663	—	72,678	—	46,841	—	46,052	—	52,488	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
25年12月期	93.47	—	93.35	—	9.3	—	11.5	—	18.6	—
24年12月期	84.62	—	84.58	—	9.0	—	11.8	—	19.3	—

（参考）持分法による投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

（注）非支配持分を除く親会社の所有者に帰属する各項目は添付資料において「当社の株主持分」と表記しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
25年12月期	697,212	—	573,204	—	571,692	82.0	—	1,049.47	—	
24年12月期	645,325	—	529,161	—	527,961	81.8	—	970.08	—	

（注）非支配持分を除く親会社の所有者に帰属する各項目は添付資料において「当社の株主持分」と表記しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
25年12月期	53,521	—	△13,213	—	△23,169	—	115,070	—
24年12月期	77,542	—	△54,901	—	△22,792	—	95,445	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
24年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	21,769	47.3	4.2
25年12月期	—	22.00	—	23.00	45.00	24,510	48.1	4.5
26年12月期（予想）	—	22.00	—	23.00	45.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（売上収益、Core営業利益及びCore EPSの%表示は対前期増減率）

	売上収益		Core 営業利益		Core EPS		Core 配当性向	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	%	%
26年12月期（予想）	451,000	6.5	71,000	△11.2	82.62	—	△12.7	54.5
25年12月期（実績）	423,652	9.6	79,913	5.8	94.69	—	10.6	47.5

（注）上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標（Coreベース）に基づき予想値及び実績を算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	559,685,889株	24年12月期	559,685,889株
② 期末自己株式数	25年12月期	14,944,320株	24年12月期	15,440,438株
③ 期中平均株式数	25年12月期	544,524,293株	24年12月期	544,213,366株

（注）1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.30「1株当たり利益」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社は、平成25年12月期第1四半期連結累計期間から国際会計基準（以下、IFRS）を適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

(2) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(3) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標であるIFRSのCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、各期の業績開示の中で説明を行います。

(4) 業績予想に関する事項は添付資料P.2～5「経営成績に関する分析」を、「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」は同P.8を、また「経営方針」に関しては同P.12～13をご覧ください。

(5) 当社のCoreベースに関する詳細は「国際会計基準（IFRS）の任意適用に関するお知らせ」補足資料（<http://www.chugai-pharm.co.jp/html/press/pdf/2012/121214jSupplementaryMaterials.pdf>）P.11-13をご参照ください。

(6) 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。このうち、機関投資家・証券アナリスト向け説明会の資料、動画等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成26年1月30日（木）・・・報道機関向け説明会
- ・平成26年1月31日（金）・・・機関投資家・証券アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(2) 連結財政状態計算書	16
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(4) 連結持分変動計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

単位：億円

	2013年 12月期実績	2012年 12月期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	4,237	3,866	+9.6%
製商品売上高 (タミフル除く)	3,902	3,632	+7.4%
タミフル	110	120	△8.3%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	224	113	+98.2%
売上原価	△1,861	△1,673	+11.2%
売上総利益	2,376	2,193	+8.3%
販売費	△715	△679	+5.3%
研究開発費	△741	△666	+11.3%
一般管理費等	△121	△92	+31.5%
営業利益	799	756	+5.7%
当期利益	526	474	+11.0%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	4,237	3,866	+9.6%
営業利益	787	747	+5.4%
当期利益	519	468	+10.9%

<連結損益の概要 (IFRSベース) >

当連結会計年度の営業利益は787億円 (前年同期比5.4%増)、当期利益は519億円 (同10.9%増) となりました。これらには連結財務諸表提出会社 (以下、「当社」という) が管理する経常的業績 (Coreベース) からは除外される無形資産の償却費10億円、事業所再編費用等2億円などが含まれています。

<連結損益の概要 (Coreベース) >

当連結会計年度の売上収益は、製商品売上高、ロイヤルティ及びその他の営業収入がいずれも伸長し、4,237億円 (前年同期比9.6%増) となりました。タミフルを除く製商品売上高は3,902億円 (同7.4%増) です。

ロイヤルティ及びその他の営業収入は、マイルストーン収入の増加、ロシュ・グループ (以下、「ロシュ」という) によるヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」の海外売上増加に伴う受取ロイヤルティ、プロフィットシェアの増加等によりおよそ倍増しています。

売上原価は、円安影響に伴う原価率の上昇により1,861億円 (同11.2%増) となりました。なお、大幅な円安に伴う購入価格差異の影響をより適正に反映させるため、第3四半期連結会計期間において原価差額の配賦方法を一部見直しました。売上総利益は、ロイヤルティ及びその他の営業収入が大幅に増加し2,376億円 (同8.3%増) となりました。

経費については、円安影響による海外販社の経費増、新製品の発売に伴う販促活動の増加等により販売費が715億円 (同5.3%増)、同じく円安影響、中外ファーマボディ・リサーチ社の活動本格化、建物・設備の更新に伴う費用の発生等により研究開発費が741億円 (同11.3%増)、諸

経費の増加により一般管理費等が121億円（同31.5%増）となりました。

その結果、営業利益は799億円（同5.7%増）、当期利益は526億円（同11.0%増）となりました。なお、税制改正の影響（前年同期の一時費用発生と当期の税率引下げ）に伴い、営業利益と当期利益の前年同期増減率の差異が大きくなっています。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシュが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用いたします。

詳細は補足資料P. 5「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

<製商品売上高の内訳>

単位：億円

	2013年 12月期実績	2012年 12月期実績	前年同期比
製商品売上高	4,013	3,752	+7.0%
国内製商品売上高（タミフル除く）	3,292	3,209	+2.6%
がん領域	1,724	1,561	+10.4%
骨・関節領域	606	663	△8.6%
腎領域	489	481	+1.7%
移植・免疫・感染症領域	188	203	△7.4%
その他領域	286	301	△5.0%
タミフル	110	120	△8.3%
通常	101	102	△1.0%
行政備蓄等	9	19	△52.6%
海外製商品売上高	611	423	+44.4%

[国内製商品売上高（タミフル除く）]

タミフルを除く国内製商品売上高は、新製品・新剤形の発売や主力品の順調な成長により、骨粗鬆症治療剤「エビスタ」の販売提携終了と薬価改定影響の減収要因を補い、3,292億円（同2.6%増）となりました。「エビスタ」の販売提携終了の影響を除くベースでは前年同期比8.0%増の成長を実現しています。

がん領域の売上は、1,724億円（同10.4%増）と大きく伸長しました。これは、2013年9月にHER2陽性乳がんを適応症として発売した抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」の寄与に加え、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスタチン」、抗悪性腫瘍剤/EGFRチロシンキナーゼ阻害剤「タルセバ」等の主力製品が順調に伸長していることによります。「パージェタ」の初年度売上高は24億円でした。

骨・関節領域の売上は、前連結会計年度に161億円の売上高であった「エビスタ」の販売提携終了により606億円（同8.6%減）となりました。「エビスタ」を除くベースでは、経口骨粗鬆症治療薬のトップブランドとなった活性型ビタミンD3製剤「エディロール」による牽引をはじめ、2013年5月に皮下注製剤を新発売した「アクテムラ」、同じく8月に骨粗鬆症を適応症として発売したイバンドロン酸ナトリウム水和物注「ボンビバ」の寄与により、前年同期比20%以上の成長を果たしています。「ボンビバ」の初年度売上高は5億円でした。

腎領域の売上は、489億円（同1.7%増）となりました。遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の売上減により減収傾向が続いていましたが、主に保存期市場で伸長した持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」の成長がこれを補うに至り、当連結会計年度の後半から増収に転じています。

移植・免疫・感染症領域（タミフル除く）は、インターフェロン製剤の市場縮小の影響によりペグインターフェロン- α -2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」の売上が減少し、188億円（同7.4%減）となりました。

[抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について]

通常シーズン向けの売上は、101億円（同1.0%減）となりました。一方、行政備蓄向け等の売上は、9億円（同52.6%減）となりました。

[海外製商品売上高]

円安影響に加え、「アクテムラ」のロシュ向け輸出が数量ベースでも伸長し、海外製商品売上高は611億円（同44.4%増）と大きく増加しました。

研究開発活動の状況

当社グループは、医療用医薬品に関して国内外にわたる積極的な研究開発活動を展開しており、がん領域を中心に国際的に通用する革新的な医薬品の創製に取り組んでおります。国内では、御殿場、鎌倉に研究拠点を配置し、連携して創薬の研究を行う一方、浮間では工業化技術の研究を行っております。また、海外では、中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシー（米国）、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッド（英国）、日健中外科技（北京）有限公司（中国）、中外醫藥開發股份有限公司（台湾）が医薬品の開発・申請業務を、中外ファーマボディ・リサーチ・ピーティーイー・リミテッド（シンガポール）、共同支配事業であるC&Cリサーチ・ラボラトリーズ（韓国）が医薬品の研究開発を行っています。

当連結会計年度におけるCoreベースの研究開発費は、741億円となりました。

次期の見通し

①見通しの前提

為替レートは1スイスフラン=116円、1ユーロ=142円、1米ドル=104円を想定しております。インフルエンザの流行規模については新型が大流行した2009/2010年シーズンを除く過去10年の平均程度の流行を前提としております。

②業績の見通し

〔売上収益〕

「タミフル」の売上については行政備蓄1億円を含む88億円（前年同期比20.0%減）を見込んでおります。

「タミフル」を除く国内製商品売上につきましては、薬価改定の影響が予想されるものの、「アバスタチン」などのがん領域品目と「エディロール」「アクテムラ」「ミルセラ」の持続的な成長に加え、新製品の「パージェタ」「ボンビバ」が寄与し、3,357億円（同2.0%増）と順調に推移する見通しです。また、今期は複数の新製品の発売を予定しており、それらの売上についてもある一定の前提のもと、予想に織り込んでおります。

ロシュ向け輸出につきましては、円安影響及び海外での「アクテムラ」の成長に伴い、646億円（同50.6%増）と順調に増加する見通しです。一方、その他の海外製商品売上におきましては、バイオ後続品による「ノイトロジン」の売上減少を円安が補い、ほぼ前年並みとなる見通しです。

ロイヤルティ及びその他の営業収入は、導出関連収入や「アクテムラ」に関わるロシュからのコプロモーション/ロイヤルティ収入の増加により240億円（同7.1%増）となる見通しです。

〔Core営業利益、Core EPS〕

損益面では、これら売上収益の増加の一方、円安影響を主因として売上原価が著しく悪化する見通しです。これにより売上総利益は前年並みと見込んでおります。また費用面では、円安に加えて自社開発テーマの進展、中外ファーマボディ・リサーチ・ピーティーイー・リミテッドの活動増加等に伴い、費用予算を増額しており、Core営業利益は710億円（前年同期比11.1%減）となる見通しです。また、Core EPSは82.62円（同12.7%減）を見込んでおります。

（金額単位：億円）	2014年見通し	増減率
売上収益	4,510	+6.4%
タミフルを除く 製商品売上高	4,182	+7.2%
Core営業利益	710	△11.1%

（※）Core EPS：当社が定める非経常的損益項目を控除したうえで算出された、当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益。控除項目など詳細は「国際会計基準（IFRS）の任意適用に関するお知らせ」補足資料

（<http://www.chugai-pharm.co.jp/html/press/pdf/2012/121214jSupplementaryMaterials.pdf>）P. 11-13をご覧ください。

※本項（1）において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

単位：億円

	2013年 期末実績	2012年 期末実績	前期末比
資産負債の推移			
純運転資本	1,771	1,579	+12.2%
長期純営業資産	1,481	1,500	△1.3%
純営業資産 (NOA)	3,252	3,079	+5.6%
ネット現金	2,344	2,117	+10.7%
その他の営業外純資産	136	96	+41.7%
純資産合計	5,732	5,292	+8.3%
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	6,972	6,453	+8.0%
負債合計	△1,240	△1,162	+6.7%
純資産合計	5,732	5,292	+8.3%

純運転資本は1,771億円と、前連結会計年度末に比べ192億円増加しました。主力製品の売上規模拡大などに伴い棚卸資産が増加したこと等によるものです。また、長期純営業資産は、減価償却に伴う有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ19億円減少し、1,481億円となりました。その結果、純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ173億円増加し、3,252億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」に示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ227億円増加し、2,344億円となりました。また、その他の営業外純資産は為替予約資産の増加等により、前連結会計年度末から40億円増加し、136億円となりました。

その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ440億円増加し、5,732億円となりました。

※資産負債の推移について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産 (NOA) を含む資産負債の推移は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、資産負債の推移にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P. 8「資産負債の推移」をご覧ください。

②キャッシュ・フローの状況

単位：億円

	2013年 12月期実績	2012年 12月期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フローの推移			
営業利益	787	747	+5.4%
調整後営業利益	973	882	+10.3%
営業フリー・キャッシュ・フロー	630	910	△30.8%
フリー・キャッシュ・フロー	150	393	△61.8%
ネット現金の純増減	227	422	△46.2%
連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS実績)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	535	775	△31.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	△549	△76.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232	△228	+1.8%
現金及び現金同等物の増減額	196	10	20倍
現金及び現金同等物の期末残高	1,151	954	+20.6%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、973億円の収入となりました。主な調整内容は、有形固定資産の減価償却費及び減損損失の152億円です。

調整後営業利益に、純運転資本等の増加197億円を減算し、さらに有形固定資産及び無形資産の取得による支出147億円を減算した営業フリー・キャッシュ・フローは630億円の収入となりました。純運転資本等の増加要因は、前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。有形固定資産の取得は、主に研究機器や工場設備の取得によるものです。

また、営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー、法人所得税及び配当金の支払の合計479億円を減算したフリー・キャッシュ・フローは150億円の収入となりました。

その結果、換算差額等調整後のネット現金の純増減は227億円の増加、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は196億円増加し、当期末残高は1,151億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー (FCF) の推移について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「フリー・キャッシュ・フローの推移」をご覧ください。

※本項(2)①②において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年 12月期	2012年 12月期
当社の株主帰属持分比率 (%)	82.0	81.8
時価ベースの当社の株主帰属持分比率 (%)	181.7	139.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,989.9	8,430.3

当社の株主帰属持分比率 : 当社の株主持分／総資産
 時価ベースの当社の株主帰属持分比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、戦略的な投資資金需要や業績見通しを勘案したうえで、Core EPS対比平均して50%の配当性向を目処に、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを目標としております。また、内部留保資金につきましては、一層の企業価値向上に向け、現戦略領域でさらなる成長を図ることや将来のビジネス機会を探索するための投資に充当してまいります。

なお、当期の期末配当金は期初予想通り1株当たり23円を予定しております。この結果、年間配当金は1株当たり45円、Core配当性向は47.5%（5年平均で47.9%）となります。

次期の配当予想につきましては、1株当たり年間45円、うち中間配当金22円を予想値といたします。これにより、2014年の予想Core配当性向は54.5%（5年平均で51.6%）となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により重要な影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①新製品の研究開発について

当社グループは革新的新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業を目指しており、国内外にわたって積極的な研究開発活動を展開しております。がん領域を中心とする充実した開発パイプラインを有しておりますが、そのすべてについて今後順調に開発が進み発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

②製品を取りまく環境の変化について

近年の製薬産業における技術進歩は顕著であり、当社グループは国内外の製薬企業との厳しい競争に直面しております。このような状況におきまして、競合品や後発品の発売及び当社グループが締結した販売・技術導出入に関わる契約の変更等により当社グループ製品を取りまく環境が変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

③副作用について

医薬品は厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、その特殊性から、使用にあたり、万全の安全対策を講じたとしても副作用を完全に防止することは困難です。当社グループの医薬品の使用に関し、副作用、特に新たな重篤な副作用が発現した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

④医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として診療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられ医療費抑制策が実施されております。薬価制度を含む医療制度改革はその方向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループは業務活動上様々な知的財産権を使用しており、それらは当社グループ所有のものであるか、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。また当社グループの業務に関連する重大な知的財産権を巡る争いが発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑥ロシュとの戦略的提携について

当社グループはロシュとの戦略的提携により、日本市場におけるロシュの唯一の医薬品事業会社となり、多数の製品及びプロジェクトを同社との間で導入・導出しております。なんらかの理由により戦略的提携における合意内容が変更された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑦国際的な事業活動について

当社グループは国外における医薬品の販売や研究開発活動、医薬品バルクの輸出入など国際的な事業を積極的に行っております。このような国際的な事業活動においては、法令や規制の変更、政情不安、経済動向の不確実性、現地における労使関係、税制の変更や解釈の多様性、為替相場の変動、商習慣の相違等に直面する場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

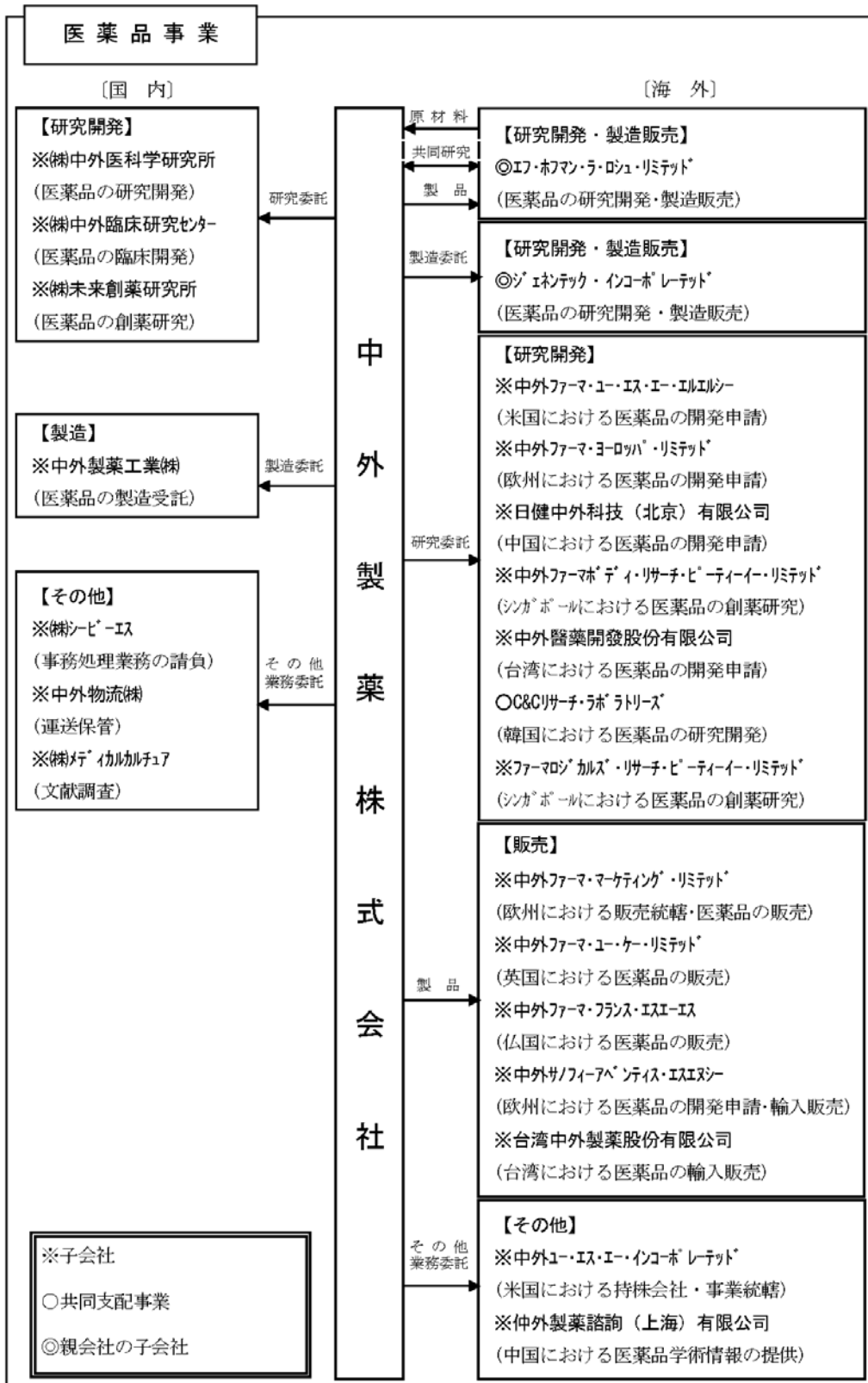
⑧大規模災害等による影響について

地震、台風などの自然災害、火災などの事故などが発生した場合、当社グループの事業所・営業所及び取引先が大規模な被害を受け事業活動が停滞し、また損害を被った設備などの修復のため多額の費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社、子会社20社、共同支配事業1社及び親会社の子会社2社により構成されており、主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置づけの概要は次のとおりであります。

(2013年12月31日現在)



- ・ 関係会社のうち、上場している会社はありません。
- ・ 最近の有価証券報告書(2013年3月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界有数の製薬企業であるロシュとの戦略的アライアンスのもと「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」ことをMission（存在意義）とし、「国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業」となることを経営の基本目標としております。

また、その実践にあたっては、当社グループのCore Values（価値観）である「患者・消費者の皆様を最優先に考えた行動」及び「生命関連企業としての高い倫理・道徳観」に基づき事業活動を行っております。

当社グループは、この基本方針に則り、「すべての革新は患者さんのために」をキーメッセージとして、絶え間ない革新の追求に取り組んでいます。併せて、効率的な事業運営を進めることにより、患者、医療関係者、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に応え、トップ製薬企業を実現することを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは、2013年度から2015年度までを実行期間とする中期経営計画「ACCEL 15」を策定し、トップ製薬企業の早期実現に向けた取り組みを推進しております。

医薬品産業を取り巻く環境は、新興国の成長や世界的な高齢化進展によって医薬品への期待・ニーズが増大する一方、より困難な疾患への挑戦による研究開発の難度上昇や各国の財政危機を背景とした価格への圧力の高まりなど、激しく変化しています。

こうした環境の中、当社グループはロシュとの緊密な協働関係を活かし、ロシュからの豊富な開発パイプライン導入やPHC（個別化医療）推進・グローバル開発及び販売での協力を通じて、効率的かつ連続的に新薬を開発・販売できる体制を整えるとともに、自社の強みをさらに磨き上げ、次世代抗体技術に代表される世界最先端の創薬技術やコンサルティングプロモーションの実践による国内がん領域でのトップシェアの獲得といった革新的な成果を上げてまいりました。

中期経営計画「ACCEL 15」におきましては、これらの競争優位性のさらなる強化と企業価値の持続的拡大に向け、以下の変革課題に注力してまいります。

①営業生産性の向上

当社グループは、「アバスチン」、「アクテムラ」をはじめとする自社及びロシュからの多くの有力新薬を活かし、がん領域、腎領域、骨・関節領域をはじめとして国内市場において確固たる地位を築いてまいりました。今後はさらにファーストインクラス・ベストインクラスの優れた医薬品を連続的に上市していくとともに、PHC（個別化医療）の推進、実臨床における効果・安全性に関するエビデンスを基としたコンサルティングプロモーションの促進、標準治療普及や地域医療への一層の貢献を通じ、患者・医療関係者の皆様へ、これまで以上に効果的なソリューションを提供することを目指してまいります。同時に医療提供環境の変化に適応した柔軟・効率的な営業体制への改革を進め、営業生産性の向上を図ります。

また、海外市場においても、「アクテムラ」でのロシュとの協働を軸とした売上成長を実現してまいります。

②グローバル開発の加速

当社グループは、自社研究所からの創出及びロシュからの導入による豊富な開発パイプラインを保有しております。世界中の患者・医療関係者の皆様のアンメット・メディカル・ニーズに応えるため、クリニカルサイエンス機能の強化や自社グローバル開発体制の整備を通じて、各開発プロジェクトの臨床的価値・ビジネス的価値の早期証明を図り、開発・上市の加速を目指してまいります。

また、ロシュとの積極的な導出入の実施、グローバル共同試験促進など、両社開発プロジェクトの最速開発に向けた相互協力体制を、より緊密かつ柔軟なものへと進化させ、日本及び欧米各国・新興国等での速やかな承認獲得・市場導入を進めてまいります。

③革新的プロジェクトの連続創出

当社グループは、強みとするバイオ医薬研究を梃子として、国産初の抗体医薬「アクテムラ」に代表される革新的医薬品の創製を進めてまいりました。さらに低分子医薬においても、自社技術の蓄積に加え、ロシュとの化合物ライブラリー共有によって、飛躍的な創薬基盤の強化を成し遂げてきております。また、アカデミア等とのネットワークによるオープンイノベーションも積極的に押し進めています。

特にバイオ医薬品分野での取り組みは、リサイクリング抗体・スウィーピング抗体等の次世代抗体技術確立、がん幹細胞研究等、世界最先端の成果へと結実しています。

こうした成果を、いち早く医療ニーズの充足に結びつけるため、2012年に中外ファーマボデイ・リサーチ・ピーティーイー・リミテッド（シンガポール）を設立し、連続的に革新的な開発プロジェクトを創出する体制を整えました。

今後はこれらの革新的創薬技術及び創薬研究体制を活用し、ファーストインクラス・ベストインクラスの優れた医薬品の創出を一層加速してまいります。

④経営基盤のさらなる強化

当社グループは、ロシュとのWIN-WIN関係を基軸としたリスク・リターンバランスに優れたビジネスモデルを活用するとともに、絶え間ないコスト削減努力を通じ、国内同業トップクラスの利益率を実現してまいりました。

今後は、激変する環境に適応しつつ、持続的な企業価値拡大を図るため、要員・設備投資をはじめとする固定費コントロール並びに一層のコスト削減努力により、さらに効率的かつ柔軟なコスト構造への変革を進めてまいります。

また、企業価値拡大機会を最大化するための戦略的・機動的な投資も同時に行っていきます。

人財面においても、ナショナルリティ、ジェンダー等のダイバーシティを加速し、幅広い視野と多様な専門性に基づいた革新を促進する体制を強化していきます。

これらの変革を通じ、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様への価値提供を拡大し、トップ製薬企業実現を目指してまいります。

2012年から中期計画最終年度である2015年までの、年平均Core EPS成長率は、2012年平均の為替レートでの一定ベースで、1桁台半ば～後半を見込んでおります。

Core EPSに関してはP. 5 (1) 経営成績に関する分析の「次期の見通し」をご覧ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)
売上収益	423,652	386,552
製商品売上高	401,298	375,234
ロイヤルティ及びその他の営業収入	22,354	11,318
売上原価	△186,977	△168,152
売上総利益	236,675	218,400
販売費	△71,588	△67,873
研究開発費	△74,280	△66,639
一般管理費等	△12,069	△9,225
営業利益	78,738	74,663
金融費用	△12	△40
その他の金融収入(支出)	△1,782	△1,945
税引前当期利益	76,944	72,678
法人所得税	△25,058	△25,837
当期利益	51,886	46,841
当期利益の帰属：		
当社の株主持分	50,895	46,052
非支配持分	991	789
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	93.47	84.62
希薄化後1株当たり当期利益(円)	93.35	84.58

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)
当期利益	51,886	46,841
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	964	1,275
純損益に振り替えられない項目合計	964	1,275
売却可能金融資産	1,834	930
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,090	73
在外子会社等の為替換算差額	8,019	3,369
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	13,942	4,372
その他の包括利益合計	14,907	5,647
当期包括利益	66,793	52,488
当期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	65,497	51,564
非支配持分	1,296	924

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2013年12月31日)	前連結会計年度 (2012年12月31日)	IFRS移行日 (2012年1月1日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産	140,445	143,056	143,356
無形資産	9,514	6,500	6,548
長期金融資産	9,066	6,332	4,946
繰延税金資産	19,244	20,735	24,042
退職後給付資産	3,862	2,680	993
その他の非流動資産	10,846	10,921	11,316
非流動資産合計	192,977	190,224	191,202
流動資産：			
棚卸資産	128,536	108,413	102,834
営業債権及びその他の債権	128,182	128,306	119,506
未収法人所得税	205	344	27
有価証券	119,573	116,484	75,177
現金及び現金同等物	115,070	95,445	94,474
その他の流動資産	12,669	6,108	4,035
流動資産合計	504,235	455,100	396,054
資産合計	697,212	645,325	587,255
負債			
非流動負債：			
長期有利子負債	△195	△213	△170
繰延税金負債	△12,211	△9,963	△9,342
退職後給付負債	△1,269	△747	△655
長期引当金	△2,082	△1,893	△1,907
その他の非流動負債	△10,584	△8,630	△4,531
非流動負債合計	△26,341	△21,446	△16,606
流動負債：			
短期有利子負債	△38	△44	△22
未払法人所得税	△12,673	△11,437	△13,731
短期引当金	△105	△5	△273
営業債務及びその他の債務	△59,544	△60,096	△35,895
その他の流動負債	△25,307	△23,135	△21,740
流動負債合計	△97,667	△94,718	△71,661
負債合計	△124,008	△116,164	△88,266
純資産合計	573,204	529,161	498,989
資本の帰属：			
当社の株主持分	571,692	527,961	497,782
非支配持分	1,512	1,200	1,207
資本合計	573,204	529,161	498,989

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	100,959	91,553
運転資本の減少(増加)	△19,660	16,335
確定給付制度に係る拠出	△2,327	△2,642
引当金の支払	△163	△288
その他の営業活動	△1,461	△1,915
小計	77,348	103,043
法人所得税の支払	△23,827	△25,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,521	77,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△11,287	△14,849
無形資産の取得	△3,377	△790
有形固定資産の処分	△300	30
利息及び配当金の受取	419	441
有価証券の取得	△240,860	△197,493
有価証券の売却	242,198	157,985
その他の投資活動	△6	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,213	△54,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△11	△9
配当の支払—当社株主持分	△22,874	△21,778
配当の支払—非支配持分	△983	△930
ストック・オプションの行使	820	45
自己株式の減少(増加)	△12	△4
その他の財務活動	△109	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,169	△22,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,486	1,121
現金及び現金同等物の増減額	19,625	971
現金及び現金同等物の期首残高	95,445	94,474
現金及び現金同等物の期末残高	115,070	95,445

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
前連結会計年度							
2012年1月1日	72,967	64,385	371,560	△11,129	497,782	1,207	498,989
当期利益	—	—	46,052	—	46,052	789	46,841
売却可能金融資産	—	—	—	930	930	—	930
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	73	73	—	73
在外子会社等 の 為替換算差額	—	—	—	3,231	3,231	138	3,369
確定給付制度の 再測定	—	—	1,278	—	1,278	△3	1,275
当期包括利益合計	—	—	47,330	4,234	51,564	924	52,488
剰余金の配当	—	—	△21,768	—	△21,768	△930	△22,698
ストック・ オプション	—	206	—	—	206	—	206
自己株式	—	77	—	—	77	—	77
その他	—	—	99	—	99	—	99
2012年12月31日	<u>72,967</u>	<u>64,668</u>	<u>397,221</u>	<u>△6,895</u>	<u>527,961</u>	<u>1,200</u>	<u>529,161</u>
当連結会計年度							
2013年1月1日	72,967	64,668	397,221	△6,895	527,961	1,200	529,161
当期利益	—	—	50,895	—	50,895	991	51,886
売却可能金融資産	—	—	—	1,834	1,834	—	1,834
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	4,090	4,090	—	4,090
在外子会社等 の 為替換算差額	—	—	—	7,716	7,716	303	8,019
確定給付制度の 再測定	—	—	963	—	963	2	964
当期包括利益合計	—	—	51,858	13,639	65,497	1,296	66,793
剰余金の配当	—	—	△22,866	—	△22,866	△983	△23,850
ストック・ オプション	—	138	—	—	138	—	138
自己株式	—	962	—	—	962	—	962
その他	—	—	—	—	—	—	—
2013年12月31日	<u>72,967</u>	<u>65,768</u>	<u>426,213</u>	<u>6,744</u>	<u>571,692</u>	<u>1,512</u>	<u>573,204</u>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

①重要な会計方針等

a. 作成の基礎

この連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード:4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の連結財務諸表です。この連結財務諸表は、2014年1月30日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、国際会計基準（以下、「IFRS」という）に準拠し業績を開示しているロシュ・グループの親会社です。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュ・グループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち59.89%（議決権所有比率61.5%）を所有しております。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第1条の2に定める特定会社の要件を満たすことから、第93条の規定によりIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しております。

この連結財務諸表は当社グループがIFRSを適用後、初めて開示する連結財務諸表です。前連結会計年度までの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、「JGAAP」という）に準拠しています。JGAAPによって作成された最後の連結財務諸表は、2012年12月31日に終了する連結会計年度に係るものです。

当社グループのIFRS移行日は2012年1月1日です。注記⑧に2012年1月1日、2012年12月31日付のIFRS及びJGAAPの資本比較を、また前連結会計年度のIFRS及びJGAAPそれぞれの当期利益及び包括利益の比較を行っております。

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

b. 重要な会計上の判断、見積り及び前提

連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定されており、継続的に見直されます。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

現時点で入手可能な情報に基づき適切に設定されていると考える重要な会計上の判断、見積り及び前提に関する情報は以下のとおりです。

収益：売上収益に係る収益認識は、経営者の判断として、所有に伴う重要なリスクと経済価値が第三者に移転し、かつ、当社グループが販売した製商品に対し継続した管理を行わず、事実上の支配を有さなくなった時点または取引の義務が果たされた時点に行っております。

当社グループは技術導出契約により契約一時金や複数年にわたるマイルストンの支払を受けるとともに、将来の債務を負うことがあります。このため、一部の取引については、対価をその受取時に一旦繰延収益として認識したうえで、その後の期間の収益として契約に定められた成果に応じて振替を行っております。

売上割戻：製商品売上高に対する割戻に係る流動負債を計上しております。割戻に係るこの見積りは、契約上または法律上の義務や過去の傾向・実績値に基づく分析を基礎に行っております。製商品売上高から控除される金額は経営者の見積りに基づいているため、より有用な情報が入手できる場合に変更される可能性があります。このような変更が生じた場合、連結財政状態計算書に計上していた流動負債の将来の金額に影響を与え、その結果として将来の連結損益計算書の製商品売上高に影響を与える可能性があります。

減損損失：利用可能でない製品関連無形資産は、減損の判定を毎年行っております。有形固定資産及び利用可能な無形資産は、減損の兆候がある場合に減損の判定を行っております。減損の必要性を評価するため、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。割引将来キャッシュ・フローによるこのような見積りは、実際の結果と大きく異なる可能性があります。割引率の変更、建物、機械装置及び備品等について予定していた使用方法からの変更、使用中止、競合相手の有無、技術の陳腐化、または資産計上にあたって想定した製商品売上高からの低下といった変化がある場合には、耐用年数の短縮または減損を行う可能性があります。

退職後給付：当社グループは、確定給付型の退職後給付制度を設けており、当該制度から認識される資産及び負債の公正価値は、統計及び年金数理計算に基づいて測定されております。確定給付負債（資産）の測定にあたっては、割引率及び死亡率の変動の影響を受けます。年金数理計算上使用される仮定は、市場や経済状況、加入者の余命及びその他の評価に含まれる要素により、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような前提に変更があった場合には、連結財政状態計算書に計上される将来の資産または負債に影響を与える可能性があります。

訴訟：訴訟関連費用は、資源の流出の可能性が高く、金額を合理的に見積ることができる場合に計上されます。これらの見積りにあたり、個々の訴訟案件の特徴や関連する法的判断を考慮しております。しかし、訴訟には高度な複雑性があるため、訴訟関連費用の見積りは判断に大きく依拠しております。また、新たな事実の発見や訴訟案件の進展により、時間の経過に伴い見積りが大幅に変更される可能性があります。信頼できる見積りができない場合、引当金は計上されませんが、重要性がある場合には偶発負債として開示しております。

環境対策：環境修復費用は、資源の流出の可能性が高く、金額を合理的に見積ることができる場合に計上されます。環境対策引当金の主なものは、汚染場所の原状回復、埋め立て、特定の場所に存在する汚染物質の処理等のための費用です。これらの見積りは、新たな汚染場所の検出、修復の方法や程度、修復場所にある問題物質のうち当社グループに帰属する割合、潜在的な責任当事者の財政能力等の不確実性に大きく依拠しております。また、新たな事実の発見や個々の環境修復の進展により、時間の経過に伴い見積りが大幅に変更される可能性があります。

法人所得税：法人所得税に係る未収及び未払法人所得税並びに繰延税金資産及び負債の測定について重要な見積りが必要となります。このような見積りは、見積り時点で適用される税法や規制等に関する解釈に基づいて行っております。税法や規制もしくは税率の改定、税法もしくは規制の解釈の変更、研究開発費の動向または税引前利益の変化といった要因が未収及び未払法人所得税並びに繰延税金資産及び負債に影響を与える可能性があります。

リース：リース取引の会計処理は、主にオペレーティング・リースに該当するか、ファイナンス・リースに該当するかの判断によって決まります。この評価では、経営者は、法的形式に加えリースの実態をみて、所有に伴うすべてのリスクと経済価値が実質的に移転されているかどうかを判断しております。リースの法的形式はないが、資産を使用する権利が移転する取決めについても、同様な判断を行っております。

c. 重要な会計方針

連結の基礎

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンの額に影響を与える能力を有する場合をいいます。会計期間内に買収した企業は当社グループに支配が移行した日をもって連結を行い、一方、売却する子会社は当社グループの支配が喪失する日まで連結しております。

子会社との債権債務残高、取引高及びグループ内取引によって発生した未実現利益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。親会社の子会社に対する持分の変動は、子会社の支配の獲得後に生じ、子会社に対する支配の喪失とならない場合は資本取引としております。

関連会社とは、当社グループにより支配されていないが、その財務及び経営方針に対して重要な影響力を行使している、または行使するパワーを有している企業をいい、関連会社への投資は持分法によって処理しております。

外貨換算

当社グループの在外子会社は、原則として現地通貨を機能通貨としておりますが、一部、その企業の活動する経済環境が主に現地通貨以外（例えばユーロ）である場合には、現地通貨以外を機能通貨としております。当社グループの外貨建取引は取引日時点での為替レートを適用してそれぞれの機能通貨に換算しております。適格なキャッシュ・フロー・ヘッジはその他の包括利益として繰り延べられますが、外貨建取引の決済並びに外貨建貨幣性資産及び負債の期末日における評価で生じる損益はその期間の純損益に認識しております。

連結財務諸表作成に際し、日本円以外を機能通貨としている在外子会社の資産及び負債は、期末時点の為替レートを適用し日本円に換算しております。損益及びキャッシュ・フローは、期中平均為替レートで日本円に換算しております。期首と期末の換算レートの差による換算差額及び損益に係る期中平均為替レートと期末時点の為替レートによる換算差額はその他の包括利益に直接計上しております。

収益認識

製商品売上高は、取引店への値引・割戻等を控除した後の金額で表示しております。売上収益には消費税や付加価値税等は含めておりません。

製商品売上高に係る収益認識は、所有に伴う重要なリスクと経済価値が第三者に移転した場合に行っております。取引店への値引・割戻等は、発生主義により関連する製商品売上高の計上と同一の会計期間に計上しております。返品やリベート等は、製商品売上高から減額すると同時に営業債権から減額または流動負債として計上しております。

ロイヤルティ及びその他の営業収入は、その収入の獲得時点または履行義務を果たした時点で認識しております。取引の実質によっては、単一の取引に関する収益を複数回に分けて計上することがあります。一方で取引全体の価値を反映するために、複数回にわたる受取りを一括して収益に計上する場合があります。

売上原価

売上原価は、売上収益に対応する直接原価、製造間接費及びサービス費用を含みます。支払ロイヤルティをはじめ、売上収益の計上に係る業務提携や技術導入等に由来する費用についても売上原価として計上しております。設備のバリデーション（性能が確保されていることを検証すること）完了から生産能力を通常生産レベルに引き上げるための製法検討費用は、発生主義で費用としております。

研究開発

次のような内部研究開発活動は、発生した時点で費用としております。

- ・ 新しい科学的または技術的知識の取得のための内部研究費用
- ・ 商用生産に向けた研究成果やその他知識の応用により発生する内部開発費用

当社グループで実行される開発プロジェクトに係る費用は、技術、薬事規制及びその他の不確実性に左右されるため、主要市場での規制当局による販売承認を得るまでは無形資産の計上要件を満たしていないと判断しております。

- ・ 医薬品として製造販売承認後の臨床試験（フェーズ4）等に係る費用

通常、当該費用には承認後の安全性調査や承認条件として承認後も継続される臨床試験等を含みます。フェーズ4試験は、規制当局から実施を要求されることがあるほか、安全性または適正使用の検証のために自ら実施することもあります。これらのフェーズ4試験の結果からは、信頼性をもって測定でき、単独で識別可能な将来の経済的便益の増加を見込むことができないと判断しているため、これに係る費用は無形資産として資産化しておりません。

技術導入契約、企業結合または個別の資産購入によって獲得された仕掛中の研究開発は無形資産として資産化しております。これらの獲得された資産は、当該研究開発が最終的に製品になるかどうかの不確実性は存在したとしても、当社グループによって支配されており、かつ単独で識別可能で、将来の経済的便益の流入が期待されます。したがって、承認前の医薬品や化合物に係る第三者への契約一時金やマイルストンの支払は、無形資産として認識しております。このような契約を通じて獲得された資産は無形資産の会計方針に基づいて測定しております。無形資産の取得後、当社グループ内部で引き続き行われる研究開発の費用は、他の内部研究及び内部開発と同様に処理しております。研究開発が戦略的提携の契約に係る場合、当社グループは契約一時金またはマイルストンの支払が研究開発への資金提供に該当するか、それとも資産獲得に該当するかを検討を行っております。

ライセンス料、マイルストーン収入及び契約一時金等の受取

ロイヤリティ収入は、それぞれのライセンス契約の実質に従って、発生主義により計上しております。対価の回収可能性が確実でない場合には、入金をもって収益として計上しております。

当社グループは、製商品や技術の譲渡、またはこれらの許諾に関連する契約一時金、マイルストーン収入、ライセンス料及びその他類似した収入を第三者より得ております。成果のマイルストーンに関連して受領する収益は、当事者間で合意したマイルストンの達成に従い計上しております。後続期間を通じて成果が存在する契約一時金やライセンス料は、当初は繰延収益として計上し、その後の開発協力や製造義務の期間にわたって収益を認識しております。

従業員給付

短期従業員給付である賃金及び給料、社会保険料、有給休暇、賞与並びにその他の非貨幣性給付は、当社グループの従業員が勤務を提供した期間に費用として計上しております。当社グループは、賞与等の支払について、契約上の義務や過去の勤務の結果、推定的債務を負っている場合に負債として認識しております。

当社グループが通常の退職日より前に従業員の雇用を終了する場合または従業員が給付と引き換えに自主退職を受け入れる場合には、割増退職金が支払われることがあります。割増退職金は、当社グループが当該給付の申し出を撤回できなくなった時点または関連する事業所再編費用を認識した時点のいずれか早い時点で認識しております。

退職後給付

確定拠出制度については、当社グループが支払う拠出額を、従業員が関連する勤務を提供した会計期間の営業損益に含めて計上しております。

確定給付制度については、制度債務の現在価値と制度資産の公正価値の純額を、負債または資産として連結財政状態計算書に計上しております。

確定給付負債（資産）の純額の変動は次のように計上しております。当期勤務費用は営業損益に含めております。過去勤務費用及び制度清算に伴う損益は発生時に一般管理費等として認識しております。また、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は金融費用として計上しております。数理計算上の仮定の変更や見積りと実績との差異に基づく数理計算上の差異及び制度資産に係る収益（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）は、その他の包括利益に計上しております。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、制度資産に係る利息収益及び制度債務に係る利息費用から構成されております。利息純額は、期首の確定給付負債（資産）の純額に期中の拠出及び給付支払いによる変動を考慮し、制度債務の現在価値の測定に用いられるものと同じ割引率を乗じて算定しております。

ある確定給付制度の積立超過を他の制度の債務を決済するために使用できる法的権限を当社グループが有している場合を除いて、制度間の資産と負債は相殺しておりません。

株式報酬

取締役及び一部の従業員に付与される新株予約権は、付与日の公正価値で見積り、権利確定までの期間にわたり営業費用として計上し、同額を連結財政状態計算書の資本として認識しております。確定した権利の行使が発生した際のキャッシュ・フローについても、資本の増加として計上しております。

有形固定資産

有形固定資産の取得原価は、当初、購入に要した支出または建設に要した原価により計上しております。取得原価には、会社が意図した場所や状態で稼働を可能にするために必要となる費用、例えば、準備、据付、組立の費用や専門家への報酬を含みます。バリデーション（性能が確保されていることを検証すること）費用を含む、取得した資産が適切に機能しているかどうか確認を行う試験の費用は、当初の建設に要した取得原価に含めております。

土地を除く有形固定資産は、定額法により減価償却を行っております。減価償却に係る見積耐用年数の主なものは以下のとおりです。

構築物	40年
建物	10年～50年
機械装置及び備品	3年～15年

有形固定資産が複数の構成要素に分割できる場合には、その構成要素ごとに、それぞれ該当する耐用年数を適用しております。資産の耐用年数の見積りは定期的に見直しを行い、必要がある場合には耐用年数の短縮を行っております。修繕及び保守費用は発生した時点で費用としております。

リース（借手）

ファイナンス・リースとは、所有に伴うリスクと経済価値のすべてが当社グループに移転するリースを指します。ファイナンス・リースは、リース開始時に算定したリース物件の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で資産計上し、リース期間及び耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。リース債務については、金融費用を除いた金額を有利子負債として認識しております。支払リース料のうち金融費用に相当する部分は、実効金利法を用いてリース期間にわたり費用としております。

オペレーティング・リースとは、所有に伴うリスクと経済価値が当社グループに移転しないリースを指します。オペレーティング・リース料の支払は、リース期間にわたり定額で費用としております。

無形資産

購入した特許権、商標権、許諾権及びその他の無形資産は取得原価で計上しております。これらの無形資産を企業結合を通じて取得した場合は公正価値で計上しております。無形資産は使用可能となった時点から耐用年数にわたり定額法により償却しております。耐用年数は、法的存続期間または経済的耐用年数のうちいずれか短い年数を採用し、定期的に見直しを行っております。

主な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりです。

製品関連無形資産	4年～20年
マーケティング関連無形資産等	2年～5年
技術関連無形資産	7年～14年

有形固定資産及び無形資産の減損損失

有形固定資産及び利用可能な無形資産について減損の兆候がある場合、各会計期間末に減損の判定を実施しております。また、利用可能でない無形資産は、毎年、減損の判定を行っております。資産の回収可能価額（公正価値から売却費用を控除した額または使用価値のいずれか高い方）が帳簿価額を下回った場合は帳簿価額を回収可能価額まで引き下げております。減損損失は発生時の営業損益としております。使用価値は将来のキャッシュ・フローを見積り、適切な長期金利を使用し、時間的価値を考慮したうえで算定しております。減損損失が発生した場合、当該資産の耐用年数を見直し、必要に応じて耐用年数を短縮しております。

減損の戻入は、減損の額が減少し、その減少が減損後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合に連結損益計算書を通じて認識しております。

棚卸資産

棚卸資産は取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い方で計上しております。製品及び仕掛品の取得原価は、原材料費、直接労務費、直接経費及び正常生産能力に基づく製造間接費を含んでおります。取得原価は総平均法で計算しております。正味実現可能価額は、見積売価から完成までの見積原価及び通常の営業過程における販売に要する見積費用を控除した額となります。

営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権は、当初の請求金額から貸倒引当金、値引及び一部の割戻等を控除した金額で計上しております。貸倒引当金は、当社グループが期日までに全額を回収できないという客観的証拠のある取引について計上しております。回収可能価額の見積りには、営業債権及びその他の債権の回収までに必要と見込まれる期間や実際の回収状況、過去の実績、経済情勢等の指標を用いております。

営業債権に対する貸倒引当金繰入額は、販売費に計上しております。値引・割戻等は、契約上の義務、過去の傾向や実績等を考慮したうえで、関連する売上収益が計上される会計期間に計上しております。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、現金、当座預金及びその他の預金等が含まれます。現金同等物は、現金化することが容易で、大幅な価値の変動が起こるリスクが低く、預入日から満期日が3か月以内の預金等が該当します。

引当金及び偶発負債・資産

引当金は、経済的資源の流出が生じる可能性が高く、法的または推定的債務があり、これに係る債務の金額を確実に見積ることができる場合に計上しております。事業再編引当金は、当社グループが事業再編に伴う詳細な計画を発表または開始した時点で計上しております。引当金は、最終的に生じると見込まれる債務の見積額を、貨幣の時間的価値に重要性がある場合には割り引いて計上しております。

偶発負債は、将来の事象によって債務の存在が確認されるか、または債務の金額を合理的に見積ることができない場合に注記で開示しております。偶発資産は、経済的資源の流入が生じる可能性が高くなった場合に注記で開示しております。

公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取るであろう価格、または負債の移転のために支払うであろう価格です。公正価値は、活発な市場における相場価格が入手できない場合には、その市場価格を参考にする評価方法、またはオプション・プライシング・モデル、もしくは割引キャッシュ・フロー法等、確立された評価方法を用いることにより決定しております。

金融商品

金融商品を次のように分類しております。

売却可能金融資産：売却可能金融資産に指定されている、または以下のいずれにも分類されない、非デリバティブ金融資産です。これらは認識時点での公正価値で当初測定した後、各会計期間末の公正価値で再測定しております。公正価値の変動は、減損、金利及び為替レートの変動を除き、その他の包括利益として認識しております。資産の認識を中止する場合には、それまでその他の包括利益として資本で認識されていた累積損益をその他の金融収入（支出）に組替えております。この分類には、有価証券及び長期金融資産の大部分が該当します。

公正価値で測定する金融商品－ヘッジ手段：為替リスクを管理するために活用されているデリバティブ金融商品です。これらは認識時点での公正価値で当初測定した後、各会計期間末の公正価値で再測定しております。適格なキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブを除き、公正価値の変動はその他の金融収入（支出）として計上しております。

公正価値で測定する金融商品－その他：当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定された非デリバティブ金融商品です。これらは認識時点での公正価値で当初測定した後、各会計期間末の公正価値で再測定しております。公正価値の変動は純損益で認識されます。この分類には、売買目的として分類された金融資産が該当します。

貸付金及び債権：活発な市場における公表価格がなく、支払額を固定または確定し得る非デリバティブ金融商品です。これらは認識時点での公正価値で当初測定され、各会計期間末に、減損損失を控除したうえで、実効金利法を用いて償却原価で測定しております。この分類には、営業債権及びその他の債権、現金及び現金同等物並びに長期金融資産の一部が該当します。

その他の金融負債：非デリバティブ債務です。これらは認識時点での公正価値で当初測定され、各会計期間末に実効金利法を用いて償却原価で測定しております。この分類には、営業債務及びその他の債務並びに有利子負債が該当します。

金融商品の認識中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または金融資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて移転するような取引で当社グループが金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡した場合、金融資産の認識を中止しております。

金融負債は、契約上の義務が免責、取消、または失効となった場合に、認識を中止しております。

金融資産の減損損失

金融資産は各会計期間末に個別に減損テストを行っております。発行者の倒産、デフォルトまたは重要な財政状態の悪化が認められた場合には減損の客観的な証拠があるものとして、減損損失を認識しております。加えて、売却可能な資本性金融商品が、当初認識時の取得価額の25%を下回る時価となった場合、または6か月以上当初認識時の取得価額を継続して下回る場合にも、減損したものとみなします。

償却原価で測定している金融資産については、当初の実効利率を用いて割引いた見積将来キャッシュ・フローを使用して計算された回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として計上しております。売却可能金融資産については、その他の包括利益として認識していた当初取得原価または過去の減損を控除した帳簿価額と公正価値との差額を、減損認識時に連結損益計算書に振り替えております。

公正価値の回復が減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、減損損失の戻入を行っております。売却可能な資本性金融商品に係る減損後の公正価値の回復はその他の包括利益に計上しております。償却原価で測定している負債性金融商品または売却可能な負債性金融商品の場合には、減損損失の戻入はその他の金融収入（支出）として計上しております。

ヘッジ会計

当社グループは為替リスクに対するヘッジを目的とし、先物為替予約及び通貨オプションを中心とするデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の利用は特定の重要な取引に制限しております。ヘッジ会計の要件を満たすには、ヘッジ関係の文書化、高い発生可能性、ヘッジの有効性及び測定の信頼性等、いくつかの厳しい基準を満たす必要があります。経済的観点からヘッジ関係にあると考えられる取引であっても、これらの要件が満たされていない場合、当該ヘッジ関係はヘッジ会計として適格ではありません。この場合のヘッジ手段とヘッジ対象は、ヘッジ会計を適用していない独立の項目として認識されます。このようなヘッジ会計を適用していないデリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の金融収入（支出）で認識されます。

キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性のうち、認識されている資産・負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因し、純損益に影響し得るものに対するヘッジです。ヘッジ手段は公正価値で測定されます。ヘッジとして有効な部分の公正価値の変動はその他の包括利益として認識され、非有効部分はその他の金融収入（支出）に計上しております。ヘッジ関係が、非金融資産・非金融負債の為替リスクをヘッジする確定約定または可能性が高い予定取引である場合、それらが認識される際に、それまでその他の包括利益で認識されていたヘッジ手段の公正価値の累積変動額を非金融資産・非金融負債の当初の帳簿価額に振り替えております。その他のすべてのキャッシュ・フロー・ヘッジについては、予定取引が純損益に影響を与えるのと同じ期に、それまでその他の包括利益で認識されていたヘッジ手段の公正価値の累積変動額をその他の金融収入（支出）に振り替えております。

公正価値ヘッジ：認識されている資産・負債もしくは未認識の確定約定、または特定されたそれらの一部分の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、純損益に影響し得るものに対するヘッジです。ヘッジ手段は公正価値で測定し、ヘッジ対象は帳簿価額にヘッジしたリスクに相当する公正価値の変動を調整したうえで計上しております。公正価値の変動はすべてその他の金融収入（支出）に計上しております。

法人所得税

法人所得税は、課税所得を基礎に課税される税金をすべて含んでおります。課税所得に連動しない税金である固定資産税及び資本課税等は、営業費用としております。子会社で発生する内部留保の配分である子会社配当金等に対する所得税の負担は、当該子会社が将来配当を実施する確実性が高まったときのみ計上しております。

繰延税金資産及び負債は、税務上の資産及び負債の帳簿価額と会計上の資産及び負債の帳簿価額との間に生じた一時差異について認識しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に対して未使用の欠損金を利用できる範囲で認識しております。

繰延税金資産及び負債並びに未収及び未払法人所得税は、同一の税務当局に法人所得税を徴税され、法的に相殺する権利がある場合にのみ相殺しております。繰延税金資産及び負債は、当社グループが事業を行うそれぞれの国において現時点で適用されるべき税率に基づいております。

自己株式

当社グループは、自己株式を資本の控除項目としております。自己株式を取得または売却した場合には、資本の変動として認識しております。取締役及び一部の従業員に付与した新株予約権が行使された場合には、自己株式から割り当てを行っております。

d. 未適用の新たな基準書

当社グループは2014年度以降に適用となる新たな基準書による影響を調査中ですが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼすものはないと判断しております。

なお、連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた重要な基準書のうち、当社グループが早期適用していないものは以下のとおりです。

IFRS	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号 金融商品	—	—	金融商品の分類、測定及び認識に係る改訂

②セグメント情報

当社グループは、単一の医薬品事業に従事し、複数の事業セグメントを有しておりません。当社グループの医薬品事業は、新規の医療用医薬品の研究、開発、製造、販売活動から成り立っております。これらの機能的な活動は事業として統合した運営管理を行っております。

売上収益

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)		前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)	
	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入
日本	340,241	10,512	332,942	5,040
海外	61,057	11,842	42,292	6,277
うちスイス	42,909	11,729	25,557	6,274
合計	401,298	22,354	375,234	11,318

主要顧客に関する情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)
	製商品売上高	製商品売上高
アルフレッサ株式会社	94,288	89,954
株式会社メディセオ	75,240	75,378
株式会社スズケン	49,728	46,295
エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・ リミテッド	42,909	25,557
東邦薬品株式会社	40,869	40,343

③金融費用及びその他の金融収入（支出）

金融費用

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)
支払利息	△11	△9
確定給付制度に係る純利息費用	66	37
その他	△68	△68
合計	△12	△40

その他の金融収入（支出）

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)
受取配当金	148	122
資本性金融商品の売却による利益	—	—
資本性金融商品の売却による損失	—	△4
資本性金融商品の評価減及び減損	△3	△135
資本性金融商品からの収益の純額	145	△18
受取利息	243	358
負債性金融商品の売却による利益	—	—
負債性金融商品の売却による損失	—	—
受取利息及び負債性金融商品からの 収益の純額	243	358
為替差益（損）	△5,730	△3,787
デリバティブによる収益（損失）	3,560	1,502
為替関連差益（損）の純額	△2,170	△2,285
合計	△1,782	△1,945

④ 1株当たり利益
基本的1株当たり利益

	当連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)
当社株主に帰属する当期利益 (百万円)	50,895	46,052
加重平均普通株式数(株)	559,685,889	559,685,889
加重平均自己株式数(株)	△15,161,596	△15,472,523
基本的加重平均普通株式数(株)	544,524,293	544,213,366
基本的1株当たり当期利益(円)	93.47	84.62

希薄化後1株当たり利益

	当連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)
当社株主に帰属する当期利益 (百万円)	50,895	46,052
基本的加重平均普通株式数(株)	544,524,293	544,213,366
希薄化効果の影響調整： ストック・オプション(株)	659,346	260,206
希薄化効果後 加重平均普通株式数(株)	545,183,639	544,473,572
希薄化後1株当たり当期利益(円)	93.35	84.58

⑤キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当社グループの主要な事業活動である医薬品の研究開発・製造・販売活動から生じます。営業活動による現金創出額は、営業利益に有形固定資産の減価償却費、無形資産の償却費や減損損失等の非資金損益項目の調整を行う間接法によって計算しております。営業キャッシュ・フローには、当社グループのすべての活動によって生じる法人所得税の支払を含んでおります。

営業活動による現金創出額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)
当期利益	51,886	46,841
金融費用	12	40
その他の金融収入(支出)	1,782	1,945
法人所得税	25,058	25,837
営業利益	78,738	74,663
有形固定資産の減価償却費	13,520	13,286
無形資産の償却費	970	886
有形固定資産の減損損失	1,697	267
無形資産の減損損失	89	—
確定給付制度に係る営業費用	3,214	3,060
持分決済型株式報酬に係る営業費用	292	242
引当金に係る費用(戻入)の純額	142	5
棚卸資産の評価減	1,013	790
その他の調整	1,283	△1,646
合計	100,959	91,553

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産及び無形資産への投資です。また、有価証券等への投資、投資から得られる受取利息及び受取配当金を含んでおります。

利息及び配当金の受取

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)
受取利息	271	319
受取配当金	148	122
合計	419	441

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当の支払です。

重要な非資金取引

当連結会計年度及び前連結会計年度において、重要な非資金取引はありません。

⑥ 関連当事者

a. 支配株主

研究基盤を強化した日本のトップ製薬企業となるべく、当社はロシュと戦略的アライアンスの契約を締結しております。この契約に基づき、当社は2002年10月、ロシュの日本における医薬品事業の子会社であった日本ロシュと合併し、合併後は中外製薬としてロシュ・グループの一員となりました。

当社はロシュと以下を合意しております。

アライアンス基本契約 (Basic Alliance Agreement)

当社とロシュは、2001年12月にアライアンスに関する基本契約を締結し、戦略的アライアンスに基づく事業活動を開始いたしました。本基本契約では、以下の各項目を含む、当社のガバナンス及び業務運営に関する合意事項を定めております。

- ・アライアンスのストラクチャー
- ・ロシュの株主権
- ・ロシュによる当社取締役推薦権
- ・ロシュによる当社普通株式売買の制限事項

当社は、新株予約権付社債及びストック・オプションの行使並びにその他の目的により、普通株式を追加で発行することがあります。この場合、ロシュが保有する当社株式の割合が変動することになりますが、当基本契約では、その割合が50.1%を下回らないとするロシュの権利を保障しております。

ライセンス契約

2001年12月に調印した日本包括的権利契約 (Japan Umbrella Rights Agreement) により、当社は、ロシュの日本市場における唯一の医薬品事業会社となり、ロシュが有する開発候補品の日本における開発・販売について第一選択権を保有しております。

また、2002年5月に調印した(日本、韓国を除く)世界包括的権利契約 (Rest of the World Umbrella Rights Agreement) により、当社が海外での開発・販売を行うにあたりパートナーを必要と判断した場合には、ロシュは当社が有する開発候補品の海外(韓国を除く)における開発・販売について第一選択権を保有しております。

これらの包括契約に加え、当社とロシュは個別の製品ごとに契約を締結しております。この契約条項及び個別の事情に基づき、第三者間取引価格の原則に沿って、以下の項目の支払が行われることがあります。

- ・第一選択権行使による製品導入時の契約一時金
- ・開発目標達成によるマイルストーン
- ・売上に対するロイヤルティ

これらの個別契約は、第三者間取引価格の原則に基づき生産・供給についても包含する場合があります。

研究協力契約

当社とロシュは、バイオ医薬品探索及び低分子合成医薬品研究における研究協力契約を締結しております。

配当

当社のロシュに対する配当は14,079百万円(前連結会計年度13,409百万円)です。

b. 関連当事者との重要な取引及び債権債務

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド (単位：百万円)
 に対する取引高

	当連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)
製商品売上高	42,909	25,557
原材料仕入高	112,799	84,272

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド (単位：百万円)
 に対する債権・債務

	当連結会計年度末 (2013年12月31日)	前連結会計年度末 (2012年12月31日)	IFRS移行日 (2012年1月1日)
営業債権及びその他の債権	22,245	16,136	11,704
営業債務及びその他の債務	△39,417	△38,948	△15,595

c. 経営幹部

当社は最高意思決定機関である取締役会が経営機能を有しております。

当社では取締役の任期を、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと規定しております。また、監査役の任期を、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと規定しております。

役員報酬 (単位：百万円)

	当連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)
取締役		
定例報酬	335	354
賞与	186	199
一般型ストック・オプション	78	56
株式報酬型ストック・オプション	119	112
合計	718	722
監査役		
定例報酬	85	85
合計	85	85

⑦後発事象

当連結会計年度及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

⑧IFRSへの移行に関する開示

この連結財務諸表は当社グループがIFRSを適用後、初めて開示する連結財務諸表であります。IFRS移行日は2012年1月1日です。当社グループの連結財務諸表はこれまでJGAAPに準拠しておりました。直近のJGAAPに準拠した連結財務諸表は2012年12月31日に終了する連結会計年度に係るものであります。

ロシュは1990年からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。当社グループはロシュとの戦略的アライアンス以降、ロシュ・グループのメンバーとして、ロシュの連結財務諸表作成のための財務報告をロシュ向けに行って参りました。

当社グループは、IFRSの初度適用にあたり国際財務報告基準第1号「国際財務報告基準の初度適用」D16項(a)の規定を適用し、ロシュの連結財務諸表に含まれている当社グループの帳簿価額により資産及び負債を測定しております(ロシュが当社グループを取得した際の企業結合の影響等についての修正を除く)。

資本の調整

	前連結会計年度末 (2012年12月31日)	IFRS移行日 (2012年1月1日)
	(単位：百万円)	
JGAAPに準拠した 連結財務諸表の純資産	490,075	459,073
(a) 有形固定資産	60,784	60,420
(b) 無形資産	4,865	4,714
(c) 退職後給付関係	4,652	2,608
(d) 長期前払費用	2,060	2,534
(e) 棚卸資産	△481	△2,149
(f) 繰延収益	△7,521	△3,027
(g) 有給休暇債務	△2,946	△2,995
その他	△179	△217
(h) 繰延税金資産及び負債	△22,148	△21,972
純資産の調整額合計	39,086	39,916
IFRSに準拠した 連結財務諸表の資本	529,161	498,989

当期利益の調整

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自2012年1月1日
至2012年12月31日)

JGAAPに準拠した連結財務諸表の 少数株主損益調整前当期純利益	48,992
(a) 有形固定資産	1,060
(b) 無形資産	369
(c) 退職後給付関係	208
(d) 長期前払費用	△474
(e) 棚卸資産	1,393
(f) 繰延収益	△4,640
(g) 有給休暇債務	49
その他	△610
(h) 繰延税金資産及び負債	494
当期利益の調整額合計	<u>△2,151</u>
IFRSに準拠した連結財務諸表の 当期利益	<u><u>46,841</u></u>

当期包括利益の調整

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自2012年1月1日
至2012年12月31日)

JGAAPに準拠した連結財務諸表の 当期包括利益	53,318
当期利益の 調整額合計 (前項参照)	△2,151
(c) 退職後給付関係	1,275
その他	46
当期包括利益の調整額合計	<u>△830</u>
IFRSに準拠した連結財務諸表の 当期包括利益	<u><u>52,488</u></u>

調整内容の注記

- (a) 有形固定資産（リースを除く）の減価償却方法の違いによるものであります。IFRSでは定額法を採用しております。また耐用年数についても変更しております。さらに、新たに製品を製造する場合の設備のバリデーション（性能が確保されていることを検証すること）費用について、JGAAPでは費用としておりますが、IFRSでは機械装置の取得価額の一部に含めております。
- (b) 技術導入契約等の契約金の支出について、JGAAPでは費用としておりますが、IFRSでは無形資産として資産化しております。
- (c) 確定給付型の退職給付制度から認識される資産または負債の算定における、給付の勤務期間への帰属や割引率が異なっております。また、数理計算上の差異の処理について、JGAAPでは主として発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌年度から費用としておりますが、IFRSでは発生時にその他の包括利益としております。
- (d) 製造委託先における設備のバリデーション（性能が確保されていることを検証すること）費用について、JGAAPでは費用としておりますが、IFRSでは長期前払費用として繰り延べております。
- (e) 減価償却費の違い等により製造原価に差異があることによる調整であります。
- (f) 技術導出契約等の契約一時金収入について、JGAAPでは一時の収益としておりますが、IFRSでは繰延収益としております。
- (g) 未消化の有給休暇についてはIFRSのみ負債として認識しております。
- (h) 上記(a)～(g)の影響により一時差異の金額が変動したこと、及び未実現利益の消去に伴う税効果の計算に使用する税率が違うことによる調整であります。

2012年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する主要な調整項目の開示

JGAAPに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠して開示する連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。